

特集

あなた の声を 市政に



市民の皆さんの声を市政に反映させるため、市政懇談会を7月11日から8月31日まで、市内18会場で開催しました。

市から昨年度策定した庄原市長期総合計画について説明し、10年後の目指すべき方向を市民の皆さんと共有しながら、各会場で活発な意見交換が行われました。

今月は、市政懇談会での意見交換を一部抜粋して紹介します。

新庁舎の建設費用は

意見 新庁舎は全体でどのくらい
の事業費になりますか。また、
市の機能は全てこの新庁舎に入
りますか。建設した後の維持管理費
が、できるだけかからないよう
に設計してください。

回答 当初計画では約51億円だっ
たものを、現在39億円まで圧
縮し、平成21年2月頃の完成を
目指して事業を進めています。一
般財源は返済を含めて約9・7億
円となり、15年返済で年間約6、
400万円になります。

規模は地上6階地下1階、庁舎
の高さは24・2m。構造は鉄骨鉄
筋コンクリート造、敷地面積は3、
918㎡で延べ床面積は7、45
2㎡となっています。当初は、7、
700㎡となっていました。延べ
床面積を減らし建設費用を抑え
ています。

現在は、11個所に点在して市行
政を行っています。完成すれば
ほとんどの機能がこの新庁舎に集
まります。ただし、水道課につい
ては、これまで通り県道に面した
別館で業務を行う予定です。
維持管理費なども十分に議論し
て、最も適した方法を取るよう
に努力していきます。

補助金の削減はなぜ

意見 イベントの補助金が、これ
までの約1/3に減りました。
他の地域でも補助金の削減によ
ってイベントができないのでは
ないかという声を聞いています。
町をあげて元気をだすイベントが、
補助金の削減によって元気がで
なくなるのではないですか。

回答 市内にはこのようなイベ
ントを、費用を含めて地域の力
で自主的に運営されているところ
もかなりあります。そのため、上
限はありますが、事業費の1/3
を補助することに全的に統一し
ました。

県内一の 単独補助金の内訳は

意見 市民一人当たりの単独補助
金が24、707円と、県内
14市の中で一番補助額が多くな
っていますが、どんな補助金があ
りますか。

回答 国や県の補助金がついてな
く、市が単独で補助金を出し
ているものが単独補助金です。そ
の内訳は、自治振興区を対象とし
た活動促進補助金や振興交付金、
生活交通の確保に関わる生活バス、

市の情報化計画は

意見 市内のほとんどの地域でブ
ロードバンド環境が整備され
てなく、情報化が大変遅れていま
す。現在、国はブロードバンド化
された後のことを審議しています
が、その一方で市の情報化計画が
見えてきません。少なくとも、市
内全域でADSLが利用できるよ
うにしてください。

回答 昨年3月に庄原市地域情報
計画を策定し、地上デジタル
テレビが全世界帯で視聴できること、
高速通信サービス（30メガ）が全
世界帯で利用できること、音声の告
知放送が全世界帯で受信できること
の3つの整備目標を掲げています。
この3つの目標すべてを達成でき
る整備手法としてはケーブルテレ
ビが最適ですが、平成18年度に事
業費を試算したところ、約91億円
かかることが分かりました。

現在の厳しい財政事情の中では
困難な状況にあり、具体的なケー
ブルテレビの事業方針の決定には
いたっていません。先ほどの3つ
の整備目標ごとに最近の通信技術
の動向や、国・県などの各種の助
成制度を考慮に入れながら、それ
ぞれの整備手法を鋭意検討してい
るところです。

市民1人当たりの 地方債残高 (平成17年度普通会計)

(地方債残高/平成17年国勢調査人口) 単位:万円

No.	市名	金額
1	竹原市	33.2
2	福山市	36.9
3	府中市	51.6
	
14	庄原市	129.6

意見 庄原市全体で、債務は総額
いくらになりますか。

回答 市民1人当たりの地方債
(借金) 残高は129万6千
円で、庄原市の人口約4万人を掛
けると、500億円あまりになり
ます。市の会計には、一般会計と
下水道などの特別会計があります
が、この特別会計を含めると70
0億円位になります。庄原市の場
合、700億円の借金のうち、国
が交付税で6割位を負担してくれ
ます。

※1 ブロードバンド
高速な通信回線の普及によって実現される
次世代のコンピュータネットワークと、その
上で提供される大容量のデータを活用した新
たなサービス。
※2 ADSL
電話回線を利用した通信方法の一つの種類
※3 ケーブルテレビ
テレビの有線放送サービスで、山間部や人
口密度の低い地域など地上波テレビ放送の電
波が届きにくい地域でもテレビの視聴を可能
にする。また、高速インターネット、音声告
知などにも対応できる。

市民1人当たりの単独補助金 (平成17年度決算/平成19年3月末人口) 単位:円

No.	市名	金額
1	庄原市	24,707
2	大竹市	17,581
3	安芸高田市	16,495
	
14	竹原市	3,528

各種団体補助金、農林振興関係の
制度に係る補助金、地域活性化に
係るイベントに対する補助金、少
子化対策の出産祝い金などがあり
ます。



若年層への支援を

意見 職員の給料カットなど、歳出削減に努力されていますが、若年層へ支援を充実してください。

回答 市の職員・特別職の給料や物件費・補助金のカット、また保育所の民営化など国が指導する以前から努力しています。

若年層への支援は、出産祝い金、妊婦検診の補助、乳児医療の無料化など、他市よりすぐれた制度を設けています。また、老人クラブへの助成金についても県内で3番目に高く、節約しながらも支援を充実させています。

出産祝い金など 単位:円

No.	市名	金額	備考
1	庄原市	100,000	第2子 20万円 第3子~ 35万円
2	府中市	100,000	出産費用助成
3	江田島市	700	絵本の支給
以下制度なし			

税金の滞納額は

意見 税金の滞納額は庄原市全体でどのくらいですか。高額な滞納がありますが市はどのように対応していますか。

回答 税金の滞納額は、市民税、固定資産税、軽自動車税などを合わせて、平成18年度末で5億4千7百万円程度あります。このうち、1法人グループの固定資産税の滞納がかなりの額になっていきます。現在、高額滞納特別徴収班という組織を設けて、対策に取り組んでいます。

小学校の適正配置は

意見 庄原地域の小学校の適正配置がどのようになるのか説明してください。

回答 庄原地域は今年度中に小学校14校を8校に適正配置し、6校を休校にします。適正配置の答申では小学校を3校に、1校で同学年が2クラスあるほうが望ましいのではないかとのご意見もいただきましたが、市民の皆さんのご意見を伺う中で、当面8校が望ましいという結論になりました。移動した子どもが卒業するまでに、また学校が変わるといのは教育的に問題があり、平成20年から6年間は、この数を維持していきます。

東城地域を除いては、合併前に示された方針で適正配置が終わりです。

学校の跡地利用は

意見 地元の小学校が来年度の春に休校することが決まっていますが、学校の跡地利用について教えてください。地域で企画・提案をさせてもらっているのですか。

回答 小学校は国や県の財源を使わずに返済するまでは教育施設として利用するまでには制限がありません。そのため、学校の跡地利用は、社会教育関係の施設として使用してもらおうよう提案しています。

東城町の旧久代小学校では、おじいちゃん、おばあちゃんたちの学校があってもいいだろうと尋常小学校というのを作り、体操や習字、裁縫をされています。また、子どもたちに本の読み聞かせをされるなど、休校になった施設を昔のまま大事に使われています。

学校の跡地利用は地域の協力がないとできません。地域でこんなことがやりたいという提案を出いただき、お互いに良い知恵を出し合って考えていきたいと思えます。

不足という問題があります。また、臨床研修医制度の施行で、直接都会の病院で研修を受け、そのまま大学の病院に戻らずに、その病院に残られるケースが増えています。そのため、大学が派遣するにも医師がいけないという状況です。一つの自治体、一つの病院で解決できる問題ではなくなっています。

現在は、広島大学病院などの協力を得て、庄原赤十字病院で1週間に3回は健診ができる体制をとられ、お産が近づいたら三次中央病院で診てもらっています。

市としても、早期に庄原赤十字病院で出産医療が再開できるように、助産師を活用した院内助産所

の設置なども国・県へ要望し、早期の再開を目指していきます。

西城病院のあり方は

意見 公立病院は市内で西城病院だんだん縮小して、最後には診療所になってはいけなかと非常に危惧しています。市の財政も非常に緊迫していると説明がありました。が、いかなる状態になっても西城病院を持続してください。

回答 国が進める医療保険制度の改革によって、例えば保険診療の点数で1,000円あったものが、800円に減額されています。西城市民病院に療養病床が40床ありますが、満床にしてきちんと介護・療養しても月々130万円の赤字がでます。赤字を解消しようとする、重傷者を中心に受け入れないといけません。その場合、医師・看護師の確保が課題となります。

国は全国に38万床ある療養病床を、5年後には15万床にするとしています。療養病床は介護老人保健施設に転換して、利用者の不便を少しでも緩和する方向で考えています。

また、認知症治療棟の精神科

定住対策は

意見 定住希望者の環境づくりを考えてください。

回答 今年度、商工観光課内に定住に関する総合窓口を作り、U・Iターン希望者の支援をしています。現在、「庄原へ帰ってきたい、何かありますか」などの問い合わせが91件あります。広島市の在住者が多く、「まもなく定年を迎えるので、定年後には田舎で暮らしたい」という問い合わせが多くなっています。空家情報の収集にも努めており、現在23件程度、空家を貸してもよいとか、売ってもよいという情報が集まっています。

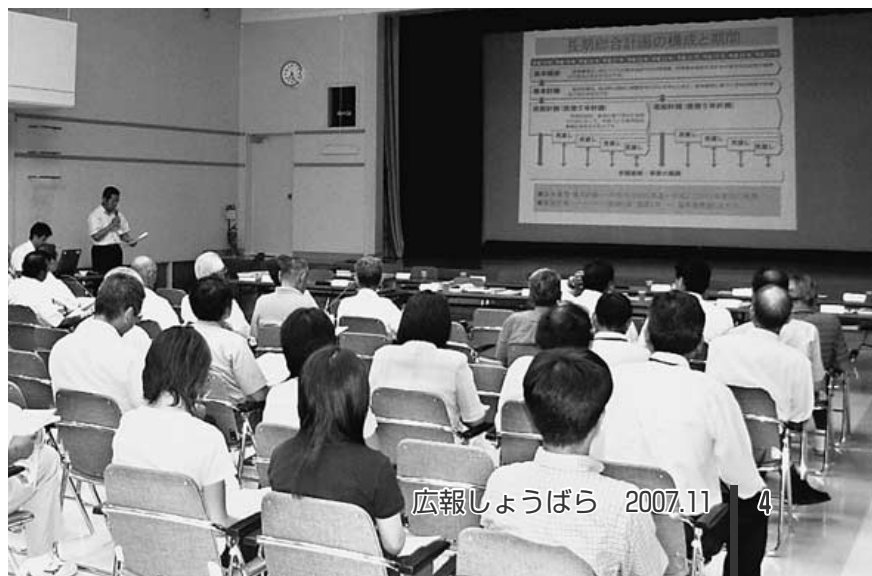
また、各課の連携により「待つとるよ! 庄原定住プロジェクト」という施策を展開しています。この施策の中で、自治振興区が行う定住活動に財政的な支援を行うという事業を新しく始めています。市と自治振興区が協力して、都会

産婦人科医師の確保は

意見 人口の減少に歯止めをかけるためにも、産婦人科医師を確保し、市内で出産できる体制が必要ではないですか。

回答 産婦人科医師の問題ですが、平成17年3月から庄原赤十字病院での出産医療が休止になりました。庄原赤十字病院、そして庄原市も国・県をはじめ、各方面に産婦人科医師の確保に動きましたが、確保できていません。

これは一つには、全国的に医師



企業誘致の状況は

意見 人口の減少に歯止めをかけるためにも、市内に働く場所がありません。庄原工業団地の状況と今後の活用策を聞かせてください。

回答 庄原工業団地の分譲状況は、景気の回復が地方まで及んでいないということで、企業誘致が進んでいないのが現状です。早期に分譲するため、6月議会で工業団地の分譲単価を引き下げました。また、農林業資源を活用した企業に対しては、分譲地を取得したときに、取得価格の1/4の助成を1/3に引き上げることもやっています。

工業団地の一角に、今年度、木質バイオマスを活用したエタノールの実証実験施設を作り、年内には稼働できるとい状況です。それを一つの契機として、木質バイオマスを活用した企業などの誘致活動をしています。また、そのような施策を創設したことで、企業からの引き合いも数社あり、引き続き企業誘致の実現に向けて努力していききたいと思えます。



木質バイオマスの活用は

意見 食料を用いたエタノールではなく、豊富にある木材などを活用してエタノールを生産し、農村の活性化を図ってください。

回答 山が荒れている中で、今年度は民間企業と共同で、豊富にある森林資源を活用してエタノールを製造できないか研究をしています。実用にはもう少し時間がかかります。

また、リフレッシュハウス東城では灯油のボイラーで沸かしていますが、年明けくらいから木質チップを用いたボイラーを設置するよう準備を進めています。そのほか木質ペレットを活用したペレットストーブを小学校に整備し、環境教育を進めています。

自治振興センターの計画は

意見 庄原地域は公民館と自治振興区が一体化し自治振興センターとなっておりますが、他の地域もいずれ一体化していきますか。その考えがあるのなら早急に示してください。

回答 庄原地域は公民館と自治振興区のエリアが同じであり、地元からの要望も多かったため一

体化できました。他の地域はエリアが違う地区もあるため、市として無理に進める考えは持っていません。しかし、地元から一体化の話があれば一緒に考えていきたいと思っています。

ヒバゴン生鮮便

意見 ヒバゴン生鮮便広島江波店は規模が小さく、今以上に出荷量を増やすことはできないのではないですか。新たに西風新都あたりに店舗を設けてはどうか。

回答 ヒバゴン生鮮便として、庄原市から広島市へ週6日、農産物を運んでいます。商品が不足気味です。江波は消費人口が約4万人で現在の出荷量であれば十分な規模です。出荷量が増加すれば、売り場面積の拡大を考えていきます。

保育所の入所に便宜を

意見 年度中途に、地元の保育所へ3歳児未満の子どもの入所を申し込みましたが、定員がいっぱいで近隣の保育所へ預けることになりました。共働きのため、祖父母に迎えを頼っています。同じ家庭の子どもが別々の保育所に通

うことになり、地元優先など便宜を図ってください。

回答 入所希望のありました保育所の3歳未満児の受け入れについては、定員がオーバーしていることもあり、ご希望に沿えませんでした。年度当初については、地元の保育所を利用していただけるように取り組んでいきたいと思っています。

開票時間の短縮を

意見 三次市は参議院選挙の開票結果が早く出ていました。開票結果を早く知りたいし、人件費の削減にもつながるので、開票時間の短縮に取り組んでください。

回答 今回、三次市は全国で一番を目指すとすることで、さまざまな改善策を取りましたが、できるかぎり無効投票にしたいというところで、投票された方の意志を尊重し、有効投票に持つべくように取り組みました。しかし、できるかぎり時間を短縮することは必要であると考える課題を解消するよう全力で取り組んでいきます。

平成19年度市政懇談会

地域	とき	ところ	参加者(人)
庄原	7月18日	敷信自治振興センター	37
	7月27日	峰田自治振興センター	27
	7月28日	東自治振興センター	40
	7月30日	本村自治振興センター	30
	8月7日	北自治振興センター	68
	8月11日	山内自治振興センター	19
	8月18日	市民会館	37
	8月31日	高自治振興センター	46
	西城	8月1日	ウイル西城
8月30日		小鳥原小学校	23
東城	7月11日	八幡多目的集会所	37
	7月17日	帝釈環境改善センター	37
	7月26日	内堀健康増進センター	24
	8月21日	東城町老人福祉センター	44
口和	8月28日	口和文化ホール	33
高野	8月7日	上高公民館	48
比和	8月9日	比和文化会館	33
総領	8月6日	総領文化会館	15
合計			654

担当課長に聞く



情報推進課 木村 豊彦 課長

広報・広聴業務を担当する情報推進課長に、市政懇談会を終えた感想を聞きました。

市民と行政のコミュニケーションが大切です

各会場とも多くの市民の皆さんに参加していただきました。合併して3年目を迎えた市政への関心の高さを改めて感じました。

「ご意見をどのよう生かしますか」

市民の皆さんから寄せられた声はとても貴重ですから、大切にしなければいけません。厳しい財政状況ではありますが、関係部署で真摯に検討し、市政に反映できるように努めていきます。

かなど、市からきちんと説明することが大切です。問われれば答えるという待ちの姿勢ではなく、積極的かつタイムリーに情報を提供していくよう職員一人一人の意識を高めていきたいと思っています。

「今後に向けて」

天候に左右された面もありますが、昨年に比べ参加者が若干減っています。自治振興区の皆さんと相談しながら、より多くの皆さんに参加していただける方を考えていきたいと思います。

また、市政懇談会は年一度で、かつ限られた時間での開催となります。市民の皆さんには「出前トーク」や「ふれあい市長室」の活用をはじめ、お気軽に各部署にご意見・ご質問をお寄せください。市民と行政が常にコミュニケーションをとって、住みよい「庄原市」にしていきましょう。

ご利用ください！お待ちしております

情報推進課広報統計係 ☎0824-73-1159 FAX0824-72-3322

ふれあい市長室

市民の皆さんが日頃感じている市政や市長に対する意見・思いなどを市長と直接対話することにより、開かれた市政を目指し、市民の皆さんの声を広く市政に反映させていきます。

市民の皆さんからいただいた意見・提言は、庁内会議で報告し、市長の決裁を受けて担当課が適切に対応していきます。

●実施日

原則、毎月第2土曜日の9時～12時です。市長の公務のため変更する場合があります。11月・12月の日程は34ページをご覧ください。

庄原市出前トーク

市職員が各地域に出向いて、市の施策について説明・懇談することにより、市民の皆さんに市政に対する理解と信頼を深めていただきます。また、まちづくりに対する要望・意見を市政に反映させ、市民と行政による協働のまちづくりを進めます。

市政について「よく分からない」「もう少し内容を知りたい」という皆さん、ぜひご利用ください。

